

平成29年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )									
事業名	沖縄型産業中核人材育成事業			担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)			作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	産業振興担当参事官室			鈴木 洋一郎	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	沖縄振興基本方針(平成24年5月 内閣総理大臣決定) 沖縄振興計画(平成24年5月 沖縄県)				
主要政策・施策	沖縄振興、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄県では、リーディング産業である観光業やIT産業を中心に企業集積が進んでおり、経済も好調に推移しているものの、失業率は未だ全国で最も高く、労働生産性は全国平均の8割に満たない。今後、沖縄県経済の発展のためには、リーディング産業の高度化・多様化を進めるとともに、ものづくりなど経済の基盤となる産業についても、競争力を高め、高付加価値なビジネス・サービスを生み出して行くことが重要。そのため、本事業を通じて、産業に応じて、高度化に向けて必要な専門的な知識・スキルを有し、企業の中核として成長を牽引できる人材を育成する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	産業界が企業や専門家等と連携して、産業の高度化に向けて必要な知識・スキルを分析・検討し、当該知識等が効率的・実践的に習得できる人材育成プログラムを開発する。また、同プログラムに基づいて、県内企業に勤める従業員等を対象に研修を実施し、沖縄県で不足している企業の成長を牽引できる中核人材を育成する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	180	400		
	執行額	-	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!			
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	沖縄型産業中核人材育成事業委託費	180	400						
	計	180	400						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	研修受講者に対して受講後に研修の充実度を測る調査を実施し、平均満足度70%以上を目標とする。	研修受講者に対して受講後に研修の充実度を測る調査を実施し、その回答における平均満足度	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	70
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	研修受講後に行う調査								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	研修参加者数	活動実績	研修参加者数	-	-	-			
		当初見込み	研修参加者数	-	-	-	150		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	研修開発・実施費用(X) / 研修参加者数(Y)	単位当たりコスト	千円	-	-	-	854		
		計算式	X/Y		-	-	-	128,064千円 / 150	

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	沖縄県民や社会のニーズ等を反映した沖縄振興基本方針等に基づいた事業を実施しているため反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	沖縄振興基本方針等に基づくものであり、国として沖縄振興に向けて支援を講じる必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	沖縄振興基本方針等に基づき、国として、沖縄において、業界のニーズ・特性に応じて、企業の成長を牽引できる人材を育成する事業を実施する。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証するとともに、予算の効率的執行に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	引き続き、事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証するとともに、予算の効率的執行に努めてまいりたい。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	新29-0011					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府



(委託)

民間企業等  
(複数団体)

沖縄型産業中核人材育成事業  
各業界団体等の人材育成プログラム開発及び研修の実施等

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
(単位：百万円)